

## 令和3年度第2回北上市総合教育会議

1 日 時 令和4年1月26日（水）午後3時30分

2 場 所 北上役所本庁舎 5階第1会議室

3 協 議 令和4年度教育関係の施策事業予算の検討状況について

4 会議に出席した構成員

市長	高橋 敏彦
副市長	及川 義明
教育長	平野 憲
教育長職務代理者	照井 渉
教育委員	佐藤 和美
教育委員	高橋 隆紀
教育委員	照井 瞳子

5 説明のため出席した職員

企画部 企画部長	及川 勝裕
政策企画課長	八重樫 義正
財務部 財務部長	高橋 謙輔
財政課長	金田 明
まちづくり部 まちづくり部長	小原 学
生涯学習文化課長	及川 勝彦
スポーツ推進課長	小田嶋 和広
健康こども部 子育て支援課長	小原 昌江
教育部 学校教育課長	高橋 秀和
文化財課長	小田嶋 知世
学校給食センター所長	菊池 恵理子
中央図書館長	児玉 康宏
博物館長	杉本 良
鬼の館館長	小田島 孝

6 事務局

教育部 教育部長	斎藤 昌彦
総務課長	高橋 博信

総務課長補佐

高橋 順祐

7 傍聴者

2名

8 会議の概要

令和4年度教育関係の施策事業予算の検討状況について、政策企画課長より概要を説明した後、具体施策に係る現状整理、課題点の整理と今後の方向性の確認等を中心に意見交換した。

9 会議録

次のとおり

(開会 午後3時30分)

(1 開会)

教育部長

(2 市長あいさつ)

市長

県内における新型コロナウィルス感染が拡大しており、教育保育施設に加え、高齢者施設でも患者が発生している状況である。無症状で感染が広がる等、クラスターが発生しているケースもあり、更なる拡大の恐れもある。これまで以上に感染対策に留意願いたい。

本日は、予算が概ね整理されたことから、改めて、教育委員の方々から、様々な視点からの意見を伺いたい。

(2 教育長あいさつ)

教育長

前回の総合教育会議では、テクノメッセへの中学生参加について協議事項となつたが、同会議の後、校長会議及び担当課と協議を進め、同イベントの期間内に中学校による学校見学日を設け、中学生の参加を検討している。

同イベントへの一昨年の市内小中学校の参加は、小学校5校のみであり、今回の新たな取り組みにより、更なる児童生徒の参加を見込みたい。

また、確かな学力と情報活用能力の育成に向けた総合学力調査について、今年度の結果が先日確定した。令和4年度は、全国比で小学校99.6、中学生98.4となっており、目標値には届かなかつた。この結果の分析を進め、学びの改革プロジェクトの推進を進めたい。

また、不登校児童生徒のみならず日本語指導等を必要としている生徒児童への対応として、学びのサポートセンター「なないろ」を1月24日、おでんせプラザ3階に開所した。

本日は、来年度予算に係り、教育委員からは、様々な角度からの意見交換をお願いしたい。

3 協議 令和4年度教育関係の施策事業予算の検討  
状況について

政策企画課長

別紙教育関連分野の予算検討状況に係る資料、持続可能なまちづくり推進プロジェクトに係るアクションプラン概要資料に

## に基づき、各プロジェクトの主な事業を説明

市長

全体的には、少子化の対策を進めながら、16地区を支える拠点づくり、ネットワークづくりを進める具体策を盛り込んだ予算案となった。

その中でも、少子化対策として教育分野に係る3分野で予算の半分を超えており。医療施策については、中部医療圏内の花巻、北上、遠野は、同一施策を進めることとし、この項目も重点化した内容となっている。

(以下、説明に係る意見交換)

照井涉委員

教育に係る3分野の合計が、全予算の半分を超えたことに感謝申し上げる。

個々の施策について、新型コロナウィルスの感染拡大が不透明な中、子どもや保育士等の感染も拡大しており、教育及び保育現場の対応が難しい状況と捉えている。その中で、子育て寄り添いプロジェクトでも保育士確保に重点を置いた内容となっているようだが、このコロナ禍において、どの様な施策を考えているか、教えて貰いたい。

市長

教育保育施設での感染拡大の中、エッセンシャルワーカーへの影響も大きいと捉えている。また、非正規雇用のため、雇用に応じた給与となる保護者もいると捉えており、保護者への支援も検討したいと考えている。

また、教育保育現場や高齢者施設を支える人材も不足している状況は、更なる悪循環が進む恐れもあり、取り組みが必要と考えている。

照井涉委員

一般企業としても取り組むべき課題があると認識しており、行政と連携する必要があると考えている。

市長

市の関連する事業所へはヒアリングを進め、情報把握に努めているが、その前に対応する必要もあるのではないかと考えている。

照井睦子委員

濃厚接触者となってしまった家族がいる際、その家庭の未就

学児は、保育施設から利用自粛を求められることもあると聞いている。

P C R 検査までの期間が長引いており、長期間に渡り働きに出られない状況となっており、今後も同様の状況が発生した際の対応を伺いたい。

教育部長

これまでの市内小中学校における臨時休業は、必要最小限の範囲として対応していたが、今回の事案では、対象児童の行動範囲が広かったことから、全校休業としたものである。保健所からの指導もあり、全情報を公開できない状況であり、保護者として不安を感じている所があるのは把握している。

臨時休業に係り、学校へも問い合わせがあったものの苦情ではなく、一般的な問合せのみであった。

現状、保健所の対応がひっ迫しているが、近々、検査予定となっており、検査結果を踏まえて、迅速に判断したい。

学校を通じた保護者からの窮状が届いていない状況であるが、今回は、学校に併せて学童保育所も閉鎖しており、保護者への負担が増していることは問題視している。

市長

無症状での拡大が進んでいることもあり、早めに対策を取ったものである。

高橋隆紀委員

花巻市、遠野市と同程度の子育て支援を進めていただけることに感謝申し上げる。

1人住まいであれば、北上が住みやすいが、家族を持つのであれば、花巻市が住みやすい等の話を聞くこともあった。

先程の施策やhoKkoの新たな設置により、更なる子育て支援策が進むことを期待したい。

市長

医療の面では、中部圏で同一施策を進めることとしている。加えて、多子世帯への支援が当市の売りになると考えている。

子ども家庭庁の創設に向け、厚生労働省やデジタル庁との意見交換も進めており、子どもに対する自治体への予算支援について、国の施策への意見反映も進めている。

少子化に対応するため、出生率を上げる施策を進める必要があるが、経済的な問題もあり、全家庭が多子世帯となることは

難しいが、国と連携して施策を進めたいと考えている。

佐藤和美委員

奥州市では、産婦人科が閉鎖し、安心した妊娠が難しい状況となってしまった。

北上市では、出産する病院を選択できる状況ではあるが、今後、奥州市や金ヶ崎町からの妊婦も同病院が抱えることになるかと思われる。

これに関連し、妊産婦乳幼児訪問相談事業等の果たす役割は大きく、引き続き、重点的な取り組みをお願いしたい。

財政部長

北上市は産婦人科及び小児科が周辺市町村よりは開院数が多い状況となっている。

特に、北上済生会病院には小児科の集中治療が可能となっており、引き続き、岩手医科大学や県と連携して中部圏の核として取り組みを継続したい。

副市長

奥州市からは、出産に係る相談も受けている。

花巻市からも、小児科の検診が難しくなるという相談も受けしており、情報を整理する必要があると考えている。

市長

岩手医科大学は、産科医自体が少なく、拠点に集約したいと考えており、今回の対応になったと捉えているが、余裕がある状況ではなく、引き続き注視しながら対応を進めたい。

また、民間の産科医が開業する見込みは聞こえておらず、市として既存病院との取り組みを進めたい。

照井睦子委員

保育士のなり手不足の要因は、どのように捉えているか。

子育て支援課長

なり手不足もあるが、引く手あまたという状況もあると捉えている。

市内の保育専門学校にヒアリングした所、県外への就職が多い一方で、市内へ残ることを希望する学生が少ないと聞いている。そのため、市内への継続した居住を選択して貰える施策を進めている。

市長

新たな保育施設がオープンしていることもあり、なり手が不

足している。

待機児童自体は、ほぼ0に近い状況であり、今後、新たに設置される保育施設は、入園児が不足する課題も発生すると捉えており、行政としてのマネジメントも必要になると考えている。

照井渉委員

学生のニーズをヒアリングしながら、事業の精査を進めていただきたい。

また、少子化が進む中で、幼保の統廃合も視野に入れる必要があると思われる。

市長

幼保の統廃合については、次年度整理したいと考えている。

副市長

民間立の経営計画の動きも踏まえながら、需要と供給のバランスを見ながら、行政としての整理を進めたい。

照井渉委員

産科医の状況もあり、人口が増えにくい状況もあるかとおもっている。

話題を替え、地域をつくる文化芸術・スポーツプロジェクトにおいて、北上陸上競技場の更新事業を予算化しており、将来的に児童の活躍の場を整備いただけることはありがたいと考えているが、同施設の年間維持費が2億を超える中で、利用率の更なる向上が必要であり、地域や市内小中学校の活用や全国大会の誘致は、どの様に考えているか。

まちづくり部長

令和4年に東北学生陸上競技対校選手権、東北総合体育大会、令和6年に東北中学校陸上競技大会が既に決定しており、マスターズ等の誘致も進めたいと考えている。

市長

毎年のイベントとしては、100キロマラソンの出発地点となっている。

また、釜石シーウェーブスの試合も数試合予定されている。

副市長

いわてグルージャ盛岡が、県内の初戦を同施設で開催することとなっているが、盛岡に新スタジアムを建設するとも聞いており、ここ数年の限定ではなるが、利用が伸びると思ってい

る。

小中学校の運動会を開催するのも良い案だと考えている。

市長

きたかみマラソンの後継事業も、市民が親しみやすい大会を検討したい。

佐藤和美委員

第1種認定による更なる大会誘致を進めることに合わせて、誘致された大会をまちの活性化につなげるため、小学生の参加の機会も多く設けて欲しい。

市長

ぜひ誘致とともに検討を進めたい。

副市長

英検の事業費の増額による成果は、どの様になっているか。

学校教育課長

令和3年では、3級相当の受験率が約70%となっている。

教育長

半額補助時の受験率は20~30%であったが、全額補助に変更したことにより、同率が70~80%に向上した。

他市では無い状況であり、今後は、受験者の合格率を上げることが課題と捉えている。

教育部長

当市の英検補助に関するポイントとしては、3級に拘ることなく生徒のレベル、意欲に応じて自由に受験する級を選択できる点にあると捉えている。

また、ギガスクール構想の1人1台端末ではLTEの活用により、年間約2億円のリース料が発生しており、効果を上げる必要があると捉えている。

授業では、児童生徒は普通の道具の1つとしてタブレットを使用している状況である。これに加え、コロナ禍における活用として、タブレットを活用してPCR検査の保護者からの許可をスムーズに得ることが出来た。また、小学校でもタブレットを活用したweb授業を開催することを研究している。

当市の特徴はLTEの活用により、各家庭でも問題なく活用することが出来ている。

また、幼保の統廃合の話も出ていたが、地元の協力を得て東桜小学校の目途が立ったので、次は東陵中学校と統合して北上

中学校の校舎建替えを進めたいと考えている。

照井涉委員

英検受験率が向上している点に関連するが、外国人語学指導助手招致事業の予算が横這いとなっている。ネイティブな発音に慣れ親しむことが重要と考えているが、現状の各校の状況はどうのようになっているか。

学校教育課長

今年度は、9人を配置しており、更に今年度からはA L T 同士の研修会を開催している。

研修会の成果として、小学校や中学校での授業にもは効果が表れており、好評を得ている。

教育長

9名の配置も担当校を固定することなく、ローテーションにより、より多くのA L T に児童生徒が触れることが出来るようにしている。

照井睦子委員

増加している不登校生徒の居場所づくり、社会的自立を促すためにも、「なないろ」を開設いただいたが、人員の配置強化も継続願いたい。

学校では、1名の不登校生徒に1名の教諭が対応できていない状況もあり、子ども達の将来のためにも必要な人員の配置を検討して貰いたい。

学校教育課長

県の生徒支援加配制度を活用し、各校への加配を申請しております、学校現場と一緒に対応を進めたい。

教育部長

各学校での不登校対応は、委員のお話のとおり、1人に対し1名の職員対応が必要なものであり、県による職員配置もあるが、状況によっては、市単独による配置も検討する必要があると考えている。

また、交通利便性を重視し、「なないろ」を駅前に移転したものである。これにより、学校における負担軽減にもつなげたいと考えている。併せて、日本語指導に係る活動も始めており、駅前に設置したことで、公共交通も活用した利用者も出ている。

まちづくり部長 総合運動公園の崩落個所の整備について、調査を進めることとしたので報告する。

教育長 待機児童は現状で0となっているが、需要供給のバランスが重要と捉えており、今後も維持する施策が必要と考えている。

陸上競技場の活用に係る意見交換があったが、総合体育館においても、令和4年8月に全国中学校新体操選手権大会が予定されており、両施設の活用を進めたい。

1人1台端末については、LTEの通信は、県内で当市と山田町のみであり、更なる活用を促したい。

不登校児童生徒に対する人員配置については、県への要望を継続すると共に、関係機関との連携を進め、状況の把握が難しい中学校を卒業した生徒への対応を進め、居場所づくりと社会的な自立を促したい。

(4 その他)

事務局 無し

教育部長 (5 閉会)

(閉会 午後4時50分)

令和4年1月26日  
議録作成者 北上市長 高橋 敏彦